

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	大阪ミナミ地区ダイバーシティ社会形成事業
資金分配団体名:	認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会
実行団体名:	Minamiダイバーシティアクション
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	大阪市ミナミ地区
事業対象者:	大阪市ミナミ地区で多様な事情を抱え、孤立しがちな外国人にルーツをもつ世帯

Version 3.2

日付: 2022/3/14

I. 事業概要

事業実施概要	<p>大阪市ミナミ地区で、困窮する外国人にルーツをもつ人に、食料・学習・生活支援とあわせて、外国人専門の就労支援事業者との連携のもと就労支援等を行い、暮らしと命を守る。家庭の困窮と孤立から心のケアが必要となっていることも多いことから、子どもたちにはレクリエーションの機会を設ける。</p> <p>つぎに、持続的な支援体制の確立に向けて、活動を見える化し資金調達の窓口ともなるポータルサイトの制作、事務局・法人格取得等の体制づくりを行う。そして、自治組織や経済団体、行政、教育機関等が参画した推進組織を発足し、ミナミ地区での真のダイバーシティ社会の形成に向けた機運を高め、内外に発信する。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>コロナ禍による緊急事態宣言中（2021年4月25日～6月20日）に事業が開始された。その後も蔓延防止措置（6月21日～8月2日）、緊急事態宣言（8月2日～9月12日）、蔓延防止措置（2022年1月27日～）が繰り返された。ほぼ全期間を通じてコロナ禍の影響を被った。子ども達のレクリエーション活動の実施時期、実施場所の変更を余儀なくされ、親の職業体験も2月末まで延期した。</p> <p>また他団体の視察にも影響がでた。飲食店に勤める親の世代は休業や営業時間の短縮により大幅な収入の低下があった。この状況下で安定的な就労への支援の必要性が高まった。コロナ感染の対策を取りつつ職業体験を実施した中で多くの参加者があったことは、保護者世代の就労意欲の向上に結びついたと考えられる。子ども対象のレクリエーションは感染リスクが高いバス移動を変更し、近くの施設を利用した。普段学習活動にきていない子どもも多く参加したことは、子ども教室が「居場所」として機能していることを示している。</p> <p>しま☆ルーム（子ども食堂）は集団での食事はできなかったが、自宅への弁当配布へ方法を変更することによって食料支援・生活支援を続けることができた。</p> <p>その他、法人化に向けた取り組み、広報活動を強めるためのHP立ち上げ、活動を財政的に保障する寄付システムの構築は大きな成果があった。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	既存の学習・食料・生活支援に加えて、課題となっていた「就労支援」を外部事業者との連携のもと軌道に乗せます。	就労相談会への参加人数とマッチング成立人数、取組みの有効性。	就労相談会への参加人数=延100人、マッチング成立数=10人、成功モデルを組み立てることで、参加者に対して8割の満足度、期待感を獲得。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で具体的な就労相談・マッチングが積極的にできなかったが、その前段階として以下の取組みを行った。 1. 「日本語教室」を16回実施、登録者26名。 日本語能力試験受験19名、合格1級1名、2級2名、3級1名、4級2名、5級5名。 2. 職業体験3回実施、参加者1回目2名、2回目11名、3回目20名 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 資格取得によって就労の可能性が広がり、就労意欲の向上が見られた。 2. 職業体験により労働に対する実感が得られ意欲の向上につながった。
その他	その他	持続可能な資金調達への目処と事務局体制のもと、運営組織の法人格取得等によりワンストップの組織的な支援窓口となる「運営体制」確立に向けた検討を行います。意欲あるボランティアをしっかりと後方支援する体制を整えます。	新組織の設立に向けた検討と持続可能で効果的、効率的な事業計画、収支計画の立案。	ボランティアや関係者へのアンケート、ヒアリング。外部監査者等による評価の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化学習会を3回実施 講師（1. 行政書士 2. 大学教員の研究者 3. NPO法人コンサルタント） ・行政書士事務所との委託を行い、法人化に向けて取組みを始めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化の利点や運営方法の知見が得られた。 ・実行委員の意識の向上につながった。
その他	その他	寄付サイトを伴うウェブサイトの開設による深刻な社会課題と支援活動を「見える化」し、機運の形成と「資金調達のシステム化」をします。これまでは支援の限界を考慮し、活動のアピールは控えていました。	ウェブサイトの開設とそのアクセス数、サイトを通じた寄付額。	目標数、目標額に対するアクセス数、寄付額の充足度。フォロワー等への継続的支援の可能性等についてのアンケート、ヒアリング。	<ul style="list-style-type: none"> 各HPサイトを製作。 Minami子ども教室HP https://minami-kodomo.org/、 しま☆ルームHP https://shimaroom.org/ ダイバーシティアクションHP https://minami-diversity.org/ 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP開設が予定よりも遅れたが、専門家への委託と協力によって発信力の高いサイトを作ることができた。 ・サイトを通じた資金調達システムが確立した。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<p>新型コロナウイルスの感染拡大等が再び生じた場合でも、安心できるセーフティネットを確立します。また、そのために既存のMinami子ども教室、しま☆ルームを後方支援する運営組織として（仮称）Minamiダイバーシティアクションを多方面からの支援のもと事務局体制を整え運営します。そして、ミナミ地区を外国人と共に豊かな地域社会、地域経済づくりに取り組むダイバーシティ社会とする機運が高まった状態をめざします。</p>
考察等	<p>Minami子ども教室と、しま☆ルーム（子ども食堂）を後方支援する組織構築の方向性は得られなかった。しかしながら、今回の事業によって両組織が共同で行う取組み（子ども遠足、HP立ち上げ、寄付システムの構築、生活相談など）によって協力体制を強めることができた。また、人材の交流も積極的に行うことができた。この両団体の協働によって、大阪ミナミ地区に住む外国人ルーツの人々へ支援体制ができ、ダイバーシティ社会の発展に向けた大きな一歩を踏み出した。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
①持続的な資金、体制の確保や就労支援の実績のある先行団体への視察調査	遅延あり	コロナ禍により当初予定していた視察を断念し、学習支援の「サポート21」とオンラインによって行った。オンラインによる学習支援の具体的な手段の知見が得られた。
②就労支援（日本語教室の開催、日本語能力検定受験サポート）、マッチング（マッチング事業者と連携した説明会、求職希望者リスト・求人企業リストの作成、相談会、事業所見学会、職業体験等の開催）	遅延あり	「就労支援」に関して、7月4日に協力者であるYOLO JAPAN（外国人向け就労支援事業者）と連携した就労相談会を開催した。参加者から、「これまで働いてきた業務（飲食業等）とは異なる分野の業務に転職しようにも、日本語能力が十分でないため踏み出せない」という意見が多くあがったため、日本語教室の開催と合わせた就業支援を行うこととした。 その後実施した「日本語教室」は予定通りで成果があがった。職業体験はコロナ禍の影響により延期を余儀なくされたが3回実施でき、その体験は就労意欲の向上につながった。
③こども向け遠足事業（心のケアを目的とした自然体験教室等）	遅延あり	当初は関西サイクルスポーツセンターでの野外活動を計画していたが、コロナ感染防止のためバスでの移動ができなくなり目的地を海遊館等に変更した。また時期についても小学校の修学旅行への影響を避けるため遅らせた。こども54名、大人20名が参加し盛況であった。また参加者の評価も高かった。
④生活相談会（新たなニーズを把握するために、これまでの取り組みの規模を拡充して、食料支援、学習支援等と同時開催）	ほぼ計画通り	計画的な相談活動が実施できた。
⑤新たな運営組織「（仮称）Minamiダイバーシティアクション」の設立に向けた検討	ほぼ計画通り	持続的な運営体制の確立に向けて、活動を見える化し資金調達の窓口ともなるポータルサイトの制作、事務局・法人格取得等の体制づくりを進め、法人化学習会を3回実施して実行委員等の理解が深まった。また行政書士との連携によって専門的知識に裏付けられた支援が得られた。今後も地域、企業、行政、各種団体、そして志をともにする市民の参画による、本物のダイバーシティ社会を大阪ミナミ地区に形成するため、継続的な活動と発信をしていく予定である。
⑥活動の見える化と寄付のシステム化を目的としたウェブサイトの企画、制作、開設（2021年12月目標）、運営	遅延あり	専門家への委託と協力によりアピール力・完成度の高いHPができた。
⑦ミナミ地区のダイバーシティ社会化を推進する協議体の設立準備	遅延あり	Minamiこども教室、しま☆ルームの連携・協力体制が深まった。
⑧資金分配団体が主催する情報交流会への出席、情報発信	ほぼ計画通り	コロナ禍で対面での交流、情報交換はできなかったが、オンラインという形態で参加することができた。今後の組織運営の参考になった。
⑨事業の継続に向けた今年度の取り組みの検証と次年度以降の事業計画の立案	ほぼ計画通り	実行委員会での取り組み報告、意見交流によって次年度以降の方向性が確認できた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	今回の事業での連携を通じ、子どもたちとその家族がおかれている現状をより広い見地から捉え、必要な支援に繋げることができた。以前より行ってきた小学校との連携や行政窓口などへの同行支援に加え、未就学児から高校生までの保育・教育機関との連携、生活向上のための幅広い社会資源活用をサポート、地域との連携を進めることができた。 また、これまでは基本的に対面での活動を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症への対応のため、本事業を通じて、オンライン機器を整備し、会議や研修、中継などを行うことができ、活動の幅が広がった。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	日本での最初の新型コロナウイルス感染者が出て2年を経過したが、未だ収束が見られず第6波の渦中である。大阪ミナミ地域の外国人ルーツの人々を取り巻く状況は改善の兆しが見られない。とりわけコロナ感染前から不安定な就労であった者はより過酷な生活を強いられている。行政の支援もあるが、言葉の壁がある人々には届きにくくなっている。生活相談の重要性がより深まっている。 またこども達は親が置かれている状況に大きく影響されているので、学習支援はもとより進路保障の観点からの積極的な働きかけが必要になっている。日常生活の基盤になる「食」の支援も不可欠である。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
（特活）コリアNGOセンター	会計業務のアドバイス
株式会社YOLO JAPAN	外国にルーツをもつ人々の就労相談
JEBPARK	HP制作委託、相談
大阪市立南小学校・中学校	こどもへの活動周知、こども・家庭の情報交換、連携
大阪市中央区役所	相談事業の連携
大阪市社会福祉協議会	相談事業の連携
道仁連合会館	学習活動、相談事業の場所の提供

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	5,830,000	5,830,000	100.0%
	管理的経費	1,250,000	1,250,000	100.0%
合計		7,080,000	7,080,000	100.0%
補足説明		特になし		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	<ul style="list-style-type: none"> ●TV ○2021年9月23日MBS関西のニュース「配った数は1万食超「こども食堂」の奮闘 弁当で困窮する外国人親子らを支援 ●新聞 ○2021年10月9日「子ども支援11団体 コロナ禍で1千人分の食料配布」(朝日新聞) Web版https://www.asahi.com/articles/ASPB87D83PB7PTIL005.html ○2021年10月22日「コロナの街で2021衆院選@子ども食堂 届かぬ公助「本来は政治の役割」」(朝日新聞) Web版 https://www.asahi.com/articles/DA3S15085672.html ○2021年12月9日連載「チーム学校」(産経新聞) Web版 https://www.sankei.com/article/20211208-2S5JWRKKZVICRCMNMMINMMERTE/ ●本 ○2021年：外国につながる子どもたちに学習支援教室ができること」日本子どもを守る会編著『子ども白書2021』かもがわ出版42-44頁. ●雑誌 ○2021年10月25日「移民の言語：セーフティネットとしての言語 大阪ミナミ：コロナ禍が浮き彫りにする「ことばの壁」」『ことばと社会』ことばと社会編集委員会編, 23号269-274頁. ○2021年12月号「コロナ禍の外国にルーツのある親子を地域で支える：Minamiこども教室の取り組みから見えてくるもの」『月刊福祉』
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	リーフレットの作成 (2500部)
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	購入品への添付
4.報告書等	事業報告書の作成

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	倫理に関する規程、利益相反防止に関する規程、文書管理に関する規程、内部通報者の保護に関する規程、情報公開に関する規程、事務局に関する規程、経理に関する規程、監事の監査に関する規程、給与規定、リスク管理に関する規程、コンプライアンス規程を整備
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	今後の法人化に際し、一般公開予定。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	現在、任意団体であるため、新たに整備した。整備にあたり、資金分配団体や専門家と相談しながら進めた。
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	いいえ	今後の法人化に際し、実施予定。
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	今後の法人化に際し、実施予定。
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	いいえ	今後の法人化に際し、実施予定。
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	いいえ	今後の法人化に際し、実施予定。
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。(実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。		
8.内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	